

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	上野村農産物等加工施設備 品購入事業	上野村	8,520,600	6,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	上野村農産物等加工施設備品購入事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字乙父地内
交付金事業の概要		<p>上野村では農産物等の加工品を製造する施設を整備し、地場産業の振興と雇用の促進に寄与している。限られた職員数の中で、各種製造過程においては機械が導入されているところであるが、作業時間の1/4を占める機械器具の洗浄は現在、手作業で行っているためRN洗浄機を整備することで、洗浄に費やしていた時間を他の業務に回すことができ作業効率が飛躍的に向上する。</p> <p>また、ラウンドショップオープンについては既存の設備が老朽化し故障も多く、製造に支障をきたしているため、設備を入れ替えることで、修繕費の削減や作業効率の改善、製造ロス減少による生産の安定化が図れる。</p> <p>いずれの設備も稼働回数は多く、利用頻度が上野村の産業振興の推進に繋がる。</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）  分野別施策基本方針  産業の創出・活性化  ・交流産業の創出（地域の特産品を活かした消費の場の拡大等）</p> <p>目標：加工品の売上増加</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和6年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>							
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和7年度</p>		
	<p>早期導入による 前年比売上5%増</p>	<p>前年比+5%</p>	<p>成果実績</p>	<p>万円</p>			
			<p>目標値</p>	<p>万円</p>	<p>4,326</p>		
			<p>達成度</p>		<p>0.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和6年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>
	<p>農産物等加工用備品の購入</p>		<p>活動実績</p>	<p>式</p>	<p>1</p>		
			<p>活動見込</p>	<p>式</p>	<p>1</p>		
			<p>達成度</p>		<p>100.0%</p>		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	8,520,600			
交付金充当額	6,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
農産物等加工用備品の購入	随意契約	レオン自動機(株)	8,520,600	
交付金事業の担当課室	振興課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	猪豚センター運営事業	上野村	7,939,200	3,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	猪豚センター運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字檜原地内
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上野村の代表的な特産品の一つである猪豚は、その歴史は古く、昭和43年から事業を開始した。当初は個人農家や農協が生産を行っていたが、生産者の高齢化や後継者不足などにより一時期生産が激減し危機的な状況に陥ってしまった。猪豚生産を絶やしてはならないと、村で豚舎を整備し、現在は直営で生産を行っている。</li> <li>・ 近年は、生産量も安定し、品質の良いものができ村内外において良い評価を得るようになった。しかしながら、ここ数年は新型コロナウイルスの影響により受注が少なくなってしまった。</li> <li>・ 令和6年度は、安定生産を維持し、売上増加のため営業活動もさらに強化していきたい。</li> </ul>

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策： 上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度） 産業の創出・活性化 交流産業の創出 ・地域資源を活かした営業活動の展開と都市交流の実現 ・製品製造から販売までのサポート体制の構築  目標：猪豚の安定生産、安定出荷による売上増						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	売上額の増加	前年比+5%	成果実績（見込み）	円	50,000,000		
			目標値	円	38,850,000		
			達成度		128.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、速やかに評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	年度
	飼育員・営業職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	43	36	
			活動見込	人月	48	36	
			達成度		89.6%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	備考
総事業費	8,892,200	7,939,200		
交付金充当額	8,000,000	3,000,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,000,000	3,000,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	株式会社上野振興公社		
交付金事業の担当課室	振興課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	かじかの里学園運営事業	上野村	10,074,579	4,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	かじかの里学園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字檜原地内
交付金事業の概要		<p>他の地域から来た学園生は、上野村の大自然の中で自然との共存や触れ合い、また四季の移ろいをしつかりと心身で感じ取りながらの様々な体験や違年齢集団での共同生活を通して、自立心やチャレンジ精神を育み、今子供たちに最も必要とされている、真の「生きる力」を養います。そして、そこに困難を乗り越えた達成感と自立的な生活姿勢の形成、社会性・社交の発展、さらには自然や山村への理解（価値観）の深化を実感する事ができるようになります。</p> <p>また、上野村の児童・生徒にとっては、固定化した人間関係の改善と新しい人間関係の形成や切磋琢磨の気運を高め、学校・学級の活性化を図る事ができます。さらには、交流人口を増やして過疎脱却、克服の一助にしたいという願いもあり、「上野村の未来への希望を託した事業」として位置付けています。</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）  分野別施策基本方針  学びの環境整備  ・教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実  都市部の子どもに対し豊かな自然環境の中でのかじかの里学園の入園や親子留学の受け入れ体制の充実等を推進します。</p> <p>目標：留学生の受け入れ増</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和6年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>							
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和6年度</p>		
	<p>留学生の増加</p>	<p>前年比+1名</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>0</p>		
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>1</p>		
			<p>達成度</p>		<p>0.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、速やかに評価を実施</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無 無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和5年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>年度</p>
	<p>指導員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）</p>		<p>活動実績</p>	<p>人月</p>	<p>60</p>	<p>45</p>	
			<p>活動見込</p>	<p>人月</p>	<p>60</p>	<p>48</p>	
		<p>達成度</p>		<p>100.0%</p>	<p>93.8%</p>		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	備考
総事業費	12,265,200	10,074,579		
交付金充当額	8,000,000	4,500,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,000,000	4,500,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	株式会社上野振興公社、会計年度任用職員		
交付金事業の担当課室	教育委員会			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	十石みそ製造施設用機械整備事業	上野村	5,742,000	4,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	地域活性化措置	十石みそ製造施設用機械整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字乙父地内
交付金事業の概要	<p>本村はこれまで地域経済を発展させるために農産物に付加価値をつける農産物加工施設やそこで開発された商品を販売提供する施設整備を進めてきました。その中でも、村の代表的な特産品である「十石みそ」による地域経済活性化にも力を入れており、今では年間約100トンの生産・販売量をほこる本村の主力産業の一つであります。</p> <p>今回導入希望の機械はステンレス製で十石みそを製造する最初の段階に行う蒸した大豆と麦麴や食塩及び食塩水を攪拌混合し漉すものです。現在の機械は、経年による劣化が激しく、修理により延命し使用してきましたが、鉄製であるため食塩による錆びや腐食、異音など故障も多くなっており製造に支障が出ています。そのため、本事業において、新しい機械を導入し、作業の効率化や修繕費の削減、そして生産の安定化に繋げていきます。</p>	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策： 上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度） 分野別施策基本方針 産業の創出・活性化 ・交流産業の創出（地域の特産品を活かした消費の場の拡大等）  目標：作業の効率化（従業員の作業負担軽減）と、修繕費の削減（令和3年度）						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	修繕費削減率 100%	年々増加傾向に あった機械修繕 費の削減	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
	みそ製造用機械の購入		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	5,742,000			
交付金充当額	4,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
みそ製造用機械の購入	随意契約	(株)東京菊池商会	5,742,000	
交付金事業の担当課室	振興課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。